（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

八代市長　あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

連絡先電話番号

連絡先メールアドレス

企画提案参加表明書

令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務委託における企画提案（以下「本企画提案」という。）に当たって、本企画提案等により直接又は間接に知り得た秘密について、下記の事項を遵守することを誓約し、本企画提案への参加を表明します。

記

１　遵守事項

（１）第三者に漏らさないこと。

（２）漏洩しないよう管理を徹底すること。

（３）複製又は複写しないこと。

（４）本企画提案以外の目的に使用しないこと。

（５）委託業者として選定されなかった場合は、速やかに秘密に関わる書面を破棄又は削除すること。

２　添付書類

（１）履歴事項全部証明書

※提出日の３か月以内に発行のもの。

（２）国税、県税及び市町村税を滞納していないことが分かる書類

　　　※提出日の３か月以内に発行のもの。

（様式第２号）

　　令和　　年　　月　　日

八代市長　あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案参加申込書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募する業務名　令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務委託

２　関係書類

（１）会社概要書（様式第３号）

（２）類似業務実績書（様式第４号）

（３）業務実施体制表（様式第５号）

（４）各技術者の経歴等（様式第６号）

（５）企画提案書（任意様式）

（６）応募資格に係る宣誓書（様式第７号）

（７）参考見積書（任意様式）

３　担当者連絡先

|  |
| --- |
| 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：  電話：  E-mail： |

（様式第３号）

会社概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 資本金 |  | | |
| 従業員数 |  | | |
| 応募する支店・担当者等  （契約等の委任先・連絡先） | 支店等名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 担当者 | 所属・職氏名 | |
| ＴＥＬ | ＦＡＸ |
| Ｅ-mail | |
| 業務登録及び資格取得等 |  | | |

（様式第４号）

類似業務実績書

新しいものから最大５件の同種業務（地方公共団体におけるＤＸ人材育成研修及び類似業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 2 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 3 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |

注１：記載した業務実績については、契約書の写しを添付すること。

注２：４件以上は、この様式を複写の上、採番しなおして提出すること。

（様式第５号）

業務実施体制表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 業務管理技術者 | | | |
| 1 |  |  |  |
| 技術者 | | | |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

注1：所属・役職については、参加表明書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

（様式第６号）

各技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | | ②生年月日 | | |
| ③所属・役職 | | | | |
| ④保有資格 | | | | |
| ⑤同種又は類似業務実績 | | | | |
| 分 類 | 業務名 | | 発注機関 | 履行期間 |
| 同種・類似 |  | |  |  |
| 同種・類似 |  | |  |  |
| 同種・類似 |  | |  |  |
| ⑥資格・経歴等 | | | | |

注１：技術者ごとに記入すること。

注２：技術者の資格証の写し及び雇用関係を確認できるものを添付すること。

注３：類似業務の定義

・同種業務：地方公共団体でのＤＸ人材育成研修

・類似業務：以下のいずれかに該当する研修

　①地方公共団体でのICT人材育成研修

　②民間企業でのＤＸ人材育成研修及びICT人材育成研修

※いずれも10名以上の集合型研修に限る

（様式第７号）

　　年　　月　　日

八代市長　あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務委託

応募資格に係る宣誓書

令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

２　この業務の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、八代市競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成３１年４月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。併せて、他の地方公共団体による指名停止を受けていないこと。

３　国税並びに地方税を滞納していないこと。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　八代市契約等からの暴力団等排除措置に関する要綱（平成２０年八代市告示第１０３号）第３条の規定に基づく排除措置期間中でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しないこと。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

９　委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。

（様式第８号）

　　年　　月　　日

八代市長　あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務委託

取下願

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和７年度八代市ＤＸ人材育成研修業務委託に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第９号）

令和７年度八代市DX人材育成研修業務委託に関する質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 担当者名等 | 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：  電話：  E-mail： |
| 質問事項① |  |
| 質問事項② |  |
| 質問事項③ |  |
| 質問事項④ |  |

※提出先　八代市 総務企画部 デジタル推進課 行革・デジタル推進係

　　　　　メールアドレス：joho@city.yatsushiro.lg.jp